



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仙田 貞雄 (TEL) 03 (5437) 8028  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 東野 健二 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	112,092	53.1	7,052	—	8,897	—	6,553	—
22年3月期第1四半期	73,230	△45.9	△478	—	△1,575	—	△2,661	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	47	—	—
22年3月期第1四半期	△4	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	410,823	124,616	27.8	200	17			
22年3月期	416,541	121,300	26.7	194	82			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 114,399百万円 22年3月期 111,341百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	3	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	217,000	26.3	12,000	73.3	13,000	167.6	10,500	581.9	18	37
通期	415,000	5.8	25,300	△9.3	26,000	1.4	18,500	33.1	32	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、当第1四半期実績と非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上見直しております。また、通期の業績予想につきましては、現段階で第3・第4四半期の事業環境を見極めることが困難なことから、見直しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	572,966,166株	22年3月期	572,966,166株
23年3月期1Q	1,461,869株	22年3月期	1,458,185株
23年3月期1Q	571,505,508株	22年3月期1Q	571,521,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出が堅調に推移し、さらに低迷していた国内景気も、設備投資や個人消費を中心に底入れしつつあり、全体として緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、液晶関連部材の販売価格低下があったものの、前年同期に比べ亜鉛価格が上昇したことや、電子材料及び自動車用機能部品の需要が堅調であったことなどから増収となりました。この結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比 388 億円 (53.1%) 増加の 1,120 億円となりました。

損益面では、コークス他エネルギー価格の上昇があったものの、堅調な販売に支えられ、営業損益は前年同期 4 億円の損失から 75 億円改善し、70 億円の利益となり、経常損益は営業利益及び持分法による投資損益の改善等により、前年同期 15 億円の損失から 104 億円改善し、88 億円の利益となりました。

また、特別損益においては、投資有価証券売却益などの特別利益と、減損損失や新規に資産除去債務会計基準を適用したことに伴う期首影響額による特別損失を計上し、更に税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純損益は前年同期 26 億円の損失から 92 億円改善し、65 億円の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)を適用し、報告するセグメント及び開示利益(又は損失)の変更を行ったため、前年同期比較は行っておりません。

#### ①銅箔

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は 150 億円、経常利益は 24 億円となりました。

#### ②機能材料

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は 193 億円、経常利益は 27 億円となりました。

#### ③金属・環境

前年同期に比べ亜鉛など主要地金の価格は上昇し需要も総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は 391 億円、経常利益は 21 億円となりました。

#### ④自動車機器

内外の経済対策を受け自動車市場が回復したことから、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は 212 億円、経常利益は 8 億円となりました。

## ⑤関連

各製品の需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は 251 億円、経常利益は 13 億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 80 億円に、減価償却費 57 億円などの増加要因と、売上債権の増加 55 億円、たな卸資産の増加 37 億円などの減少要因を差し引いた結果、32 億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 40 億円の支出などにより、46 億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、110 億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 122 億円減少の 301 億円となりました。

また、当第 1 四半期末の総資産は、販売増加に伴い売上債権が増加したものの、有形固定資産の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ 57 億円減少の 4,108 億円となっており、社債・借入金残高は前連結会計年度末より 86 億円減少の 1,828 億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の業績予想は、当第 1 四半期実績と非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上見直しております。

なお、平成 23 年 3 月期通期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績予想につきましては、現段階で第 3・第 4 四半期の事業環境を見極めることが困難なことから、見直しておりません。

		平成22年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成23年 3月期 (予想)
売上高	銅箔	30,400	55,800
	機能材料	37,700	72,100
	金属・環境	76,200	151,100
	自動車機器	44,200	81,400
	関連	41,300	69,000
	その他	19,600	47,300
	消去又は全社	△32,400	△61,700
	合計	217,000	415,000
営業損益		12,000	25,300
経常損益	銅箔	4,600	6,400
	機能材料	4,500	6,200
	金属・環境	2,900	7,800
	自動車機器	1,600	4,300
	関連	1,900	2,300
	その他	0	800
	消去又は全社	△2,500	△1,800
	合計	13,000	26,000
当期損益		10,500	18,500

	4月平均	5月平均	6月平均	4～6月 平均	7～9月 見込	(参考) 前回予想 時見込
為替(円/US\$)	93	91	90	92	90	90
亜鉛LME(\$/t)	2,366	1,968	1,742	2,026	2,000	2,300
鉛LME(\$/t)	2,264	1,882	1,704	1,950	2,000	2,200

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正

味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### 2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

#### ①税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

連結子会社の Mitsui Kinzoku Components India Private Limited は、従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法に変更しております。

この変更は、当社の触媒事業部の事業戦略に基づき、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited とその属する事業部の事業運営一体化を志向するため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。

また、連結子会社の榎大井製作所は、従来、たな卸資産の評価方法については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、平成22年7月の当社自動車機器事業部との吸収分割による経営統合を控えて、従来よりも経営の実態をよりよく反映するために、事前に双方の会計処理を統一することを目的として行ったものであります。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は218百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,105	42,351
受取手形及び売掛金	78,497	73,297
商品及び製品	20,429	19,340
仕掛品	27,587	24,915
原材料及び貯蔵品	23,429	23,626
繰延税金資産	1,150	1,211
その他	11,963	10,963
貸倒引当金	△901	△872
流動資産合計	192,263	194,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,276	148,508
減価償却累計額	△97,782	△96,884
建物及び構築物（純額）	50,494	51,624
機械装置及び運搬具	316,903	319,202
減価償却累計額	△264,323	△263,588
機械装置及び運搬具（純額）	52,580	55,614
鉱業用地	511	479
減価償却累計額	△183	△178
鉱業用地（純額）	328	300
土地	33,444	33,636
建設仮勘定	8,798	7,361
その他	51,167	51,490
減価償却累計額	△43,034	△43,019
その他（純額）	8,133	8,470
有形固定資産合計	153,779	157,007
無形固定資産		
投資その他の資産	3,666	3,727
投資有価証券	48,890	48,925
長期貸付金	706	734
繰延税金資産	6,212	6,064
その他	5,708	5,665
貸倒引当金	△404	△417
投資その他の資産合計	61,114	60,972
固定資産合計	218,560	221,707
資産合計	410,823	416,541

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,937	36,437
短期借入金	60,996	59,185
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,934	4,184
繰延税金負債	259	238
引当金	3,288	5,237
その他	22,849	30,282
流動負債合計	138,265	145,565
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,828	72,329
繰延税金負債	4,886	5,224
退職給付引当金	22,658	23,539
その他の引当金	4,045	5,305
資産除去債務	1,516	—
その他	3,004	3,275
固定負債合計	147,940	149,675
負債合計	286,206	295,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	62,034	57,195
自己株式	△507	△506
株主資本合計	126,213	121,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,050
繰延ヘッジ損益	△496	16
為替換算調整勘定	△12,577	△12,100
評価・換算差額等合計	△11,813	△10,033
少数株主持分	10,217	9,958
純資産合計	124,616	121,300
負債純資産合計	410,823	416,541

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	73,230	112,092
売上原価	64,128	94,984
売上総利益	9,101	17,107
販売費及び一般管理費	9,580	10,055
営業利益又は営業損失(△)	△478	7,052
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	228	694
負ののれん償却額	23	8
持分法による投資利益	—	2,099
不動産賃貸料	199	—
その他	111	213
営業外収益合計	600	3,049
営業外費用		
支払利息	740	743
持分法による投資損失	182	—
為替差損	—	295
その他	774	166
営業外費用合計	1,698	1,204
経常利益又は経常損失(△)	△1,575	8,897
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	—	44
たな卸資産処分損失引当金戻入額	1,752	—
その他	73	27
特別利益合計	1,825	91
特別損失		
減損損失	—	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
投資有価証券評価損	899	—
事業構造改善費用	1,926	—
その他	227	480
特別損失合計	3,053	980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,803	8,008
法人税、住民税及び事業税	△433	997
法人税等調整額	359	166
法人税等合計	△73	1,164
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,843
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68	290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,661	6,553

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,803	8,008
減価償却費	6,424	5,794
減損損失	—	284
固定資産売却損益(△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	899	—
負ののれん償却額	△23	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,937	△848
受取利息及び受取配当金	△266	△728
支払利息	740	743
為替差損益(△は益)	△10	104
持分法による投資損益(△は益)	182	△2,099
売上債権の増減額(△は増加)	△2,036	△5,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,452	△3,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,460	1,330
その他	1,535	540
小計	△2,308	3,811
利息及び配当金の受取額	265	727
持分法適用会社からの配当金の受取額	136	973
利息の支払額	△766	△720
法人税等の支払額	△841	△1,500
特別退職金の支払額	△2,084	—
その他の支出	△37	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,636	3,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,569	△4,086
有形固定資産の売却による収入	547	25
無形固定資産の取得による支出	△22	△64
投資有価証券の取得による支出	△689	△1
子会社株式の取得による支出	△677	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△157	△376
長期貸付けによる支出	△103	△1
長期貸付金の回収による収入	9	29
その他	405	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,257	△4,635

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98	3,245
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△2,045	△1,703
リース債務の返済による支出	△320	△271
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△1,714
少数株主への配当金の支払額	△100	△790
その他	87	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,476	△11,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,866	△12,246
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の期首残高	52,915	42,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,323	30,102

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,425	29,038	17,827	6,119	1,206	6,613	73,230	—	73,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,197	1,463	1,078	3,894	933	1,185	15,753	(15,753)	—
計	19,622	30,502	18,905	10,014	2,140	7,798	88,984	(15,753)	73,230
営業利益又は営業損失(△)	15	1,388	△2,005	243	△383	218	△523	(△45)	△478

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイキャスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「銅箔事業」、「機能材料事業」、「金属・環境事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品等は次のとおりであります。

セグメント	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車用触媒、単結晶
金属・環境	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、 建材用亜鉛板）、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,692	17,788	27,317	21,252	23,093	104,143	7,024	111,167	924	112,092
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	378	1,601	11,846	36	2,041	15,904	1,907	17,812	△17,812	—
計	15,070	19,389	39,163	21,288	25,134	120,048	8,931	128,979	△16,887	112,092
セグメント利益 又は損失(△)	2,474	2,751	2,123	805	1,353	9,508	△187	9,321	△424	8,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。